

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月11日

上場会社名 K L a b 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3656 URL <https://www.klab.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 英克
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高田 和幸 (TEL) 03-5771-1100
 四半期報告書提出予定日 2023年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (<https://www.klab.com/jp/ir/library/>)
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	2,891	△29.7	△308	—	△328	—	△365	—
2022年12月期第1四半期	4,111	△35.7	△281	—	△123	—	△177	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 △361百万円(—%) 2022年12月期第1四半期 △224百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△9.03	—
2022年12月期第1四半期	△4.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	20,946	12,791	60.9
2022年12月期	20,859	13,153	62.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 12,761百万円 2022年12月期 13,123百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

2023年12月期の連結業績予想については、合理的な業績予想の算出が困難であるため、非開示といたします。なお、今後の進捗を踏まえ、算定が可能になった場合は速やかに開示する方針です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料5ページ「四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	41,092,200株	2022年12月期	41,092,200株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	641,531株	2022年12月期	641,531株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	40,450,669株	2022年12月期1Q	37,989,600株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

業績の概要につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております、四半期決算説明資料をご確認ください。

<https://www.klab.com/jp/ir/library/presentations/>

○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	6

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,017,468	6,419,761
売掛金	1,768,227	1,251,714
未収還付法人税等	10,274	—
その他	2,576,297	2,313,654
貸倒引当金	△28,649	△29,603
流動資産合計	10,343,618	9,955,526
固定資産		
有形固定資産	216,210	219,130
無形固定資産		
のれん	733,161	710,944
ソフトウェア	55,620	97,516
ソフトウェア仮勘定	4,023,684	4,657,869
その他	672	5,328
無形固定資産合計	4,813,138	5,471,659
投資その他の資産		
投資有価証券	2,893,484	2,987,301
その他	2,593,335	2,313,103
投資その他の資産合計	5,486,820	5,300,405
固定資産合計	10,516,169	10,991,196
資産合計	20,859,788	20,946,722
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,315,661	906,127
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,070,669	1,275,133
未払法人税等	135,473	38,919
賞与引当金	134,106	36,456
その他	2,374,744	2,319,496
流動負債合計	6,030,655	5,576,133
固定負債		
長期借入金	1,435,575	2,418,839
その他	240,000	160,000
固定負債合計	1,675,575	2,578,839
負債合計	7,706,230	8,154,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,457,956	5,457,956
資本剰余金	5,212,506	5,212,506
利益剰余金	2,828,756	2,463,407
自己株式	△397,377	△397,377
株主資本合計	13,101,841	12,736,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,246	279,689
為替換算調整勘定	△240,894	△254,740
その他の包括利益累計額合計	21,351	24,949
新株予約権	30,364	30,308
純資産合計	13,153,557	12,791,750
負債純資産合計	20,859,788	20,946,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,111,138	2,891,143
売上原価	3,502,224	2,440,706
売上総利益	608,913	450,436
販売費及び一般管理費	890,799	759,110
営業損失(△)	△281,885	△308,674
営業外収益		
受取利息	3,923	8,401
受取配当金	10,974	9,000
為替差益	158,143	47,962
その他	5,858	4,718
営業外収益合計	178,899	70,082
営業外費用		
支払利息	1,913	8,452
持分法による投資損失	306	—
投資事業組合運用損	15,290	30,556
支払手数料	—	50,243
その他	2,507	1,115
営業外費用合計	20,018	90,368
経常損失(△)	△123,003	△328,959
特別利益		
投資有価証券売却益	—	20,234
その他	50	56
特別利益合計	50	20,290
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△122,953	△308,669
法人税等	54,253	56,679
四半期純損失(△)	△177,206	△365,348
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△177,206	△365,348

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失(△)	△177,206	△365,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,415	17,570
為替換算調整勘定	△62,843	△13,845
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△127
その他の包括利益合計	△47,428	3,597
四半期包括利益	△224,635	△361,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△224,635	△361,751

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	ゲーム事業		
売上高			
ユーザーからの課金収益	3,442,944	—	3,442,944
その他	528,295	139,898	668,194
顧客との契約から生じる収益	3,971,240	139,898	4,111,138
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	3,971,240	139,898	4,111,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,971,240	139,898	4,111,138
セグメント利益又は損失(△)	644,237	△35,323	608,913

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサーチ&コンサルティング事業・その他事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため差異調整は行っておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	ゲーム事業		
売上高			
ユーザーからの課金収益	2,216,829	—	2,216,829
その他	388,562	285,751	674,314
顧客との契約から生じる収益	2,605,391	285,751	2,891,143
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,605,391	285,751	2,891,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,605,391	285,751	2,891,143
セグメント利益	359,929	90,507	450,436

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブロックチェーン関連事業・その他事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため差異調整は行っておりません。